

大阪市債権回収対策推進会議

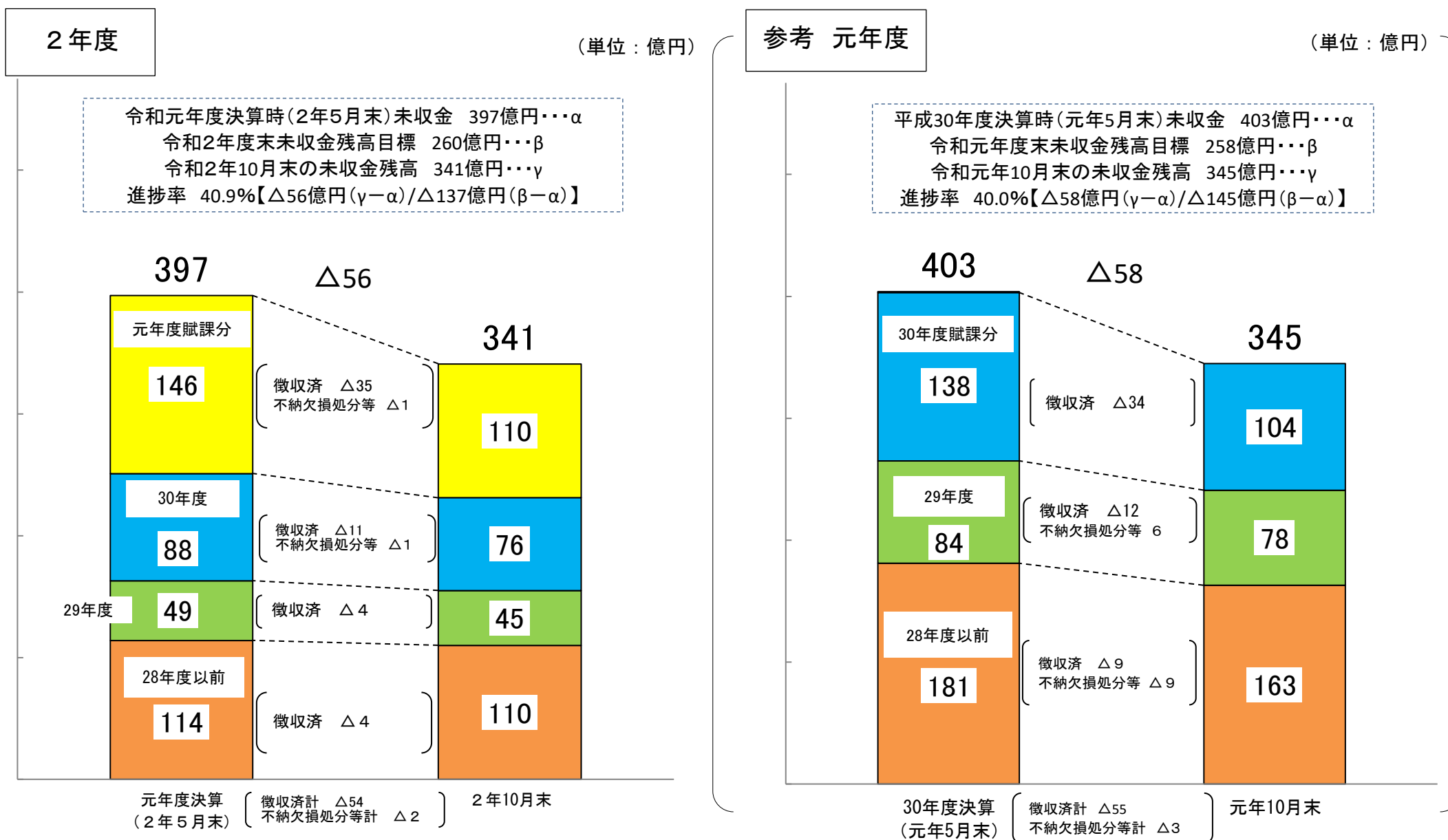
（令和3年1月 27 日）

資 料

議題 1

令和 2 年 10 月末現在の未収金の状況について

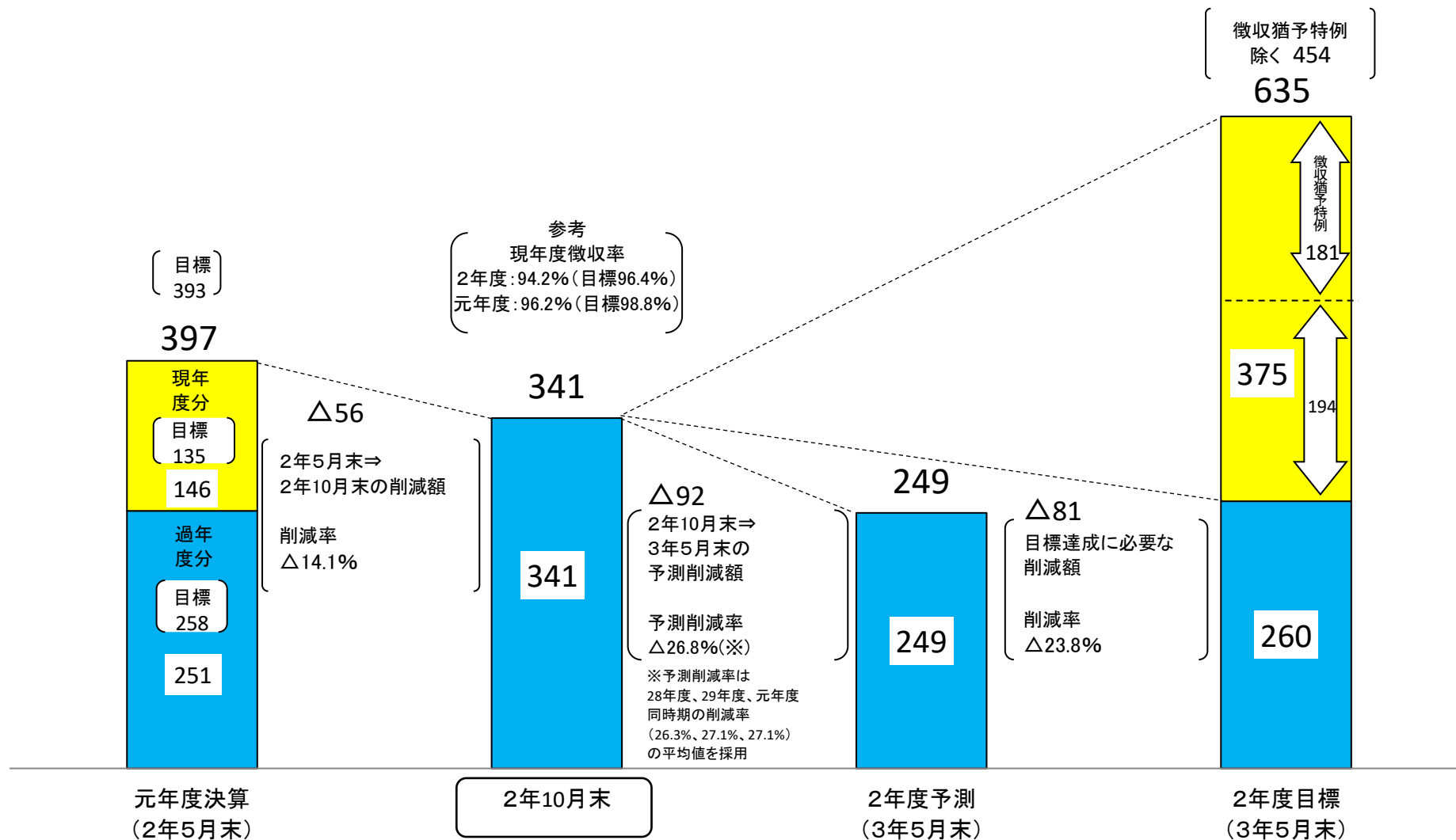
令和元年度決算時未収金の対策状況（令和2年10月末現在）



※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。

令和2年度未収金残高目標達成に向けた令和2年10月末の状況

(単位: 億円)

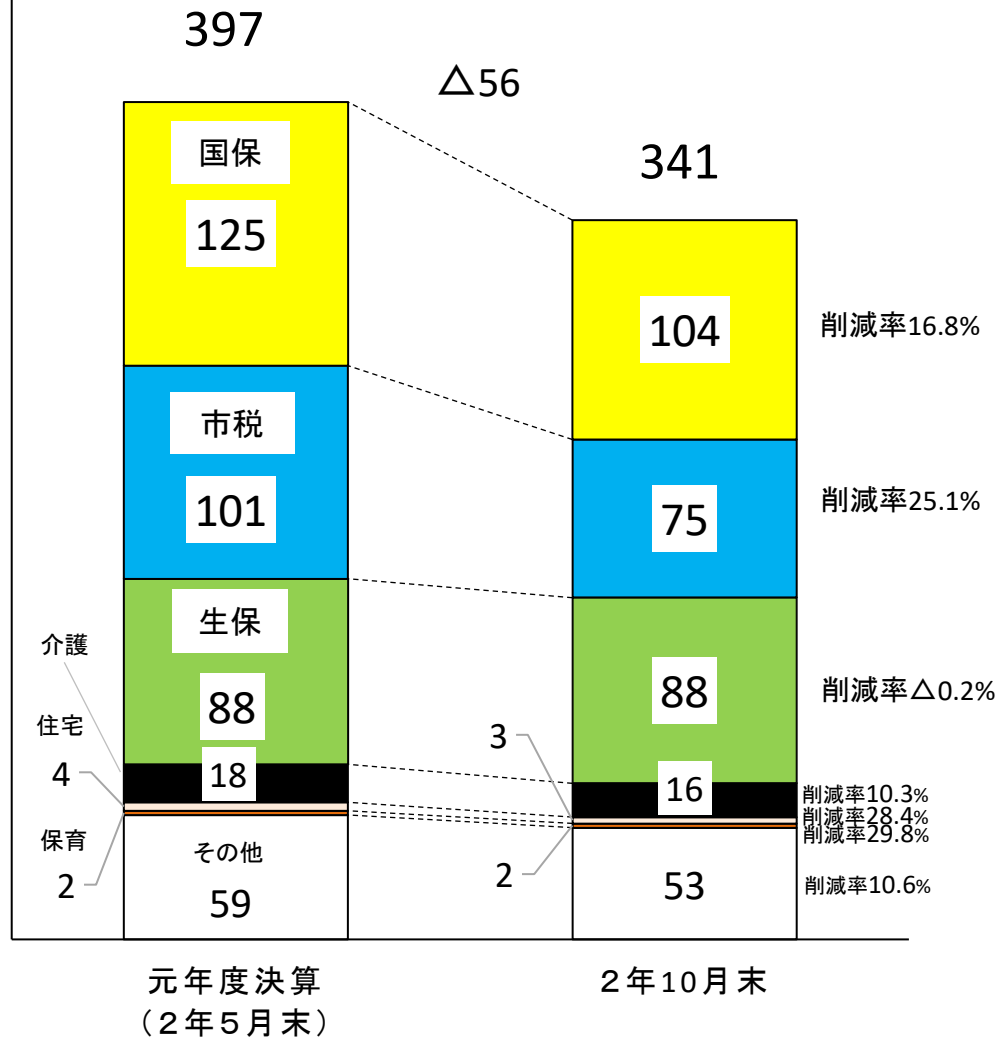


- ・令和2年度未収金の過年度分残高は341億円(令和2年10月末現在)
- ・上記の額は、令和元年度決算時(令和2年5月末)397億円から56億円削減されており、その削減率は14.1%で、昨年度同時期(削減率14.5%)をやや下回るペース
- ・年度後半に81億円削減(削減率23.8%)できれば、過年度分目標額260億円を達成する見込み。さらに年度後半に平成28年度、平成29年度、令和元年度同時期の3ヶ年の平均削減率26.8%を確保できれば、令和2年度決算予測額は過年度分249億円となり、目標の260億円をさらに11億円多く圧縮することが可能
- ・現年度分の徴収率は、昨年度同時期をやや下回っているものの、目標達成に向け、順調に進捗している。但し、今後の新型コロナウイルス感染症拡大の影響など不透明な要素があるため、現年度分を含めた令和2年度目標635億円を達成するためには、年度後半も引き続き、状況に応じた適切な未収金対策が必要
- ・今後、令和3年1月末以降の未収金の状況を各所属において取りまとめるが、各期の進捗管理を引き続き徹底していく必要がある。

令和元年度決算時未収金の主要債権別対策状況(令和2年10月末現在)

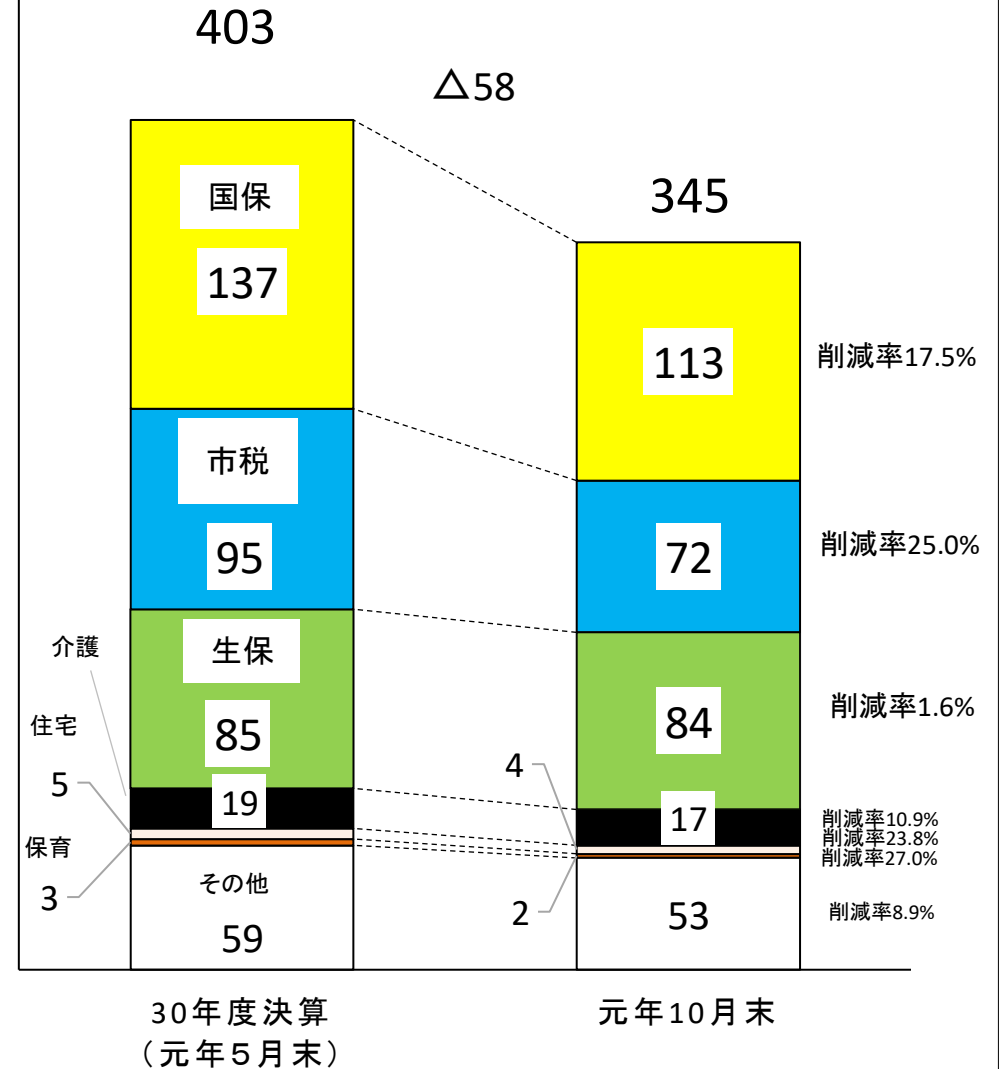
2年度

(単位：億円)



参考 元年度

(単位：億円)



令和元年度決算時未収金の主要債権別対策状況(令和2年10月末現在)

上段:令和2年
参考 下段():令和元年
(単位:千円)

	所属	前年度決算時 未収金残高	徴収済額 (10月末) 【過年度分】	不納欠損処分等※ (10月末) 【過年度分】	未収金残高 (10月末) 【過年度分】	削減率 (10月末) 【過年度分】	削減率の比較 (10月末) 【過年度分】	(参考) 徴収率 【現年度分】 (10月末)
		A	B	C	D=A-B-C	E=(A-D)/A	Eの上段と下段()	
国民健康保険料	福祉局	12,474,603 (13,694,517)	1,871,533 (2,201,623)	228,556 (192,571)	10,374,514 (11,300,323)	16.8% (17.5%)	△ 0.7%	86.0% (88.4%)
市税	財政局	10,067,530 (9,573,503)	2,460,406 (2,277,652)	69,695 (118,013)	7,537,429 (7,177,838)	25.1% (25.0%)	+0.1%	95.5% (98.0%)
生活保護費返還金	福祉局	8,781,117 (8,511,309)	207,455 (140,520)	△ 228,286 (△ 6,762)	8,801,948 (8,377,551)	△ 0.2% (1.6%)	△ 1.8%	56.0% (41.6%)
介護保険料	福祉局	1,823,452 (1,916,077)	185,876 (205,261)	1,106 (4,179)	1,636,470 (1,706,637)	10.3% (10.9%)	△ 0.6%	97.3% (97.4%)
住宅使用料	都市 整備局	438,823 (474,849)	124,779 (113,218)	0 (0)	314,044 (361,631)	28.4% (23.8%)	+4.6%	98.1% (98.0%)
保育所保育料	こども 青少年局	246,254 (286,707)	60,369 (74,154)	12,989 (3,226)	172,896 (209,327)	29.8% (27.0%)	+2.8%	97.7% (98.1%)
その他の債権	—	5,837,271 (5,877,555)	552,336 (510,665)	63,613 (11,575)	5,221,322 (5,355,315)	10.6% (8.9%)	+1.7%	89.4% (91.6%)
合計	—	39,669,050 (40,334,517)	5,462,754 (5,523,093)	147,673 (322,802)	34,058,623 (34,488,622)	14.1% (14.5%)	△ 0.4%	94.2% (96.2%)

【内訳】

一般会計	—	23,009,697 (22,406,396)	2,975,050 (2,740,148)	△ 143,966 (120,785)	20,178,613 (19,545,463)	12.3% (12.8%)	△ 0.5%	95.3% (97.7%)
特別会計	—	16,659,353 (17,928,121)	2,487,704 (2,782,945)	291,639 (202,017)	13,880,010 (14,943,159)	16.7% (16.6%)	+0.1%	90.2% (91.5%)

※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。(△は増額)

令和元年度決算時未収金のその他主要債権別対策状況（令和2年10月末現在）

上段:令和2年度
参考 下段():令和元年度
(単位:千円)

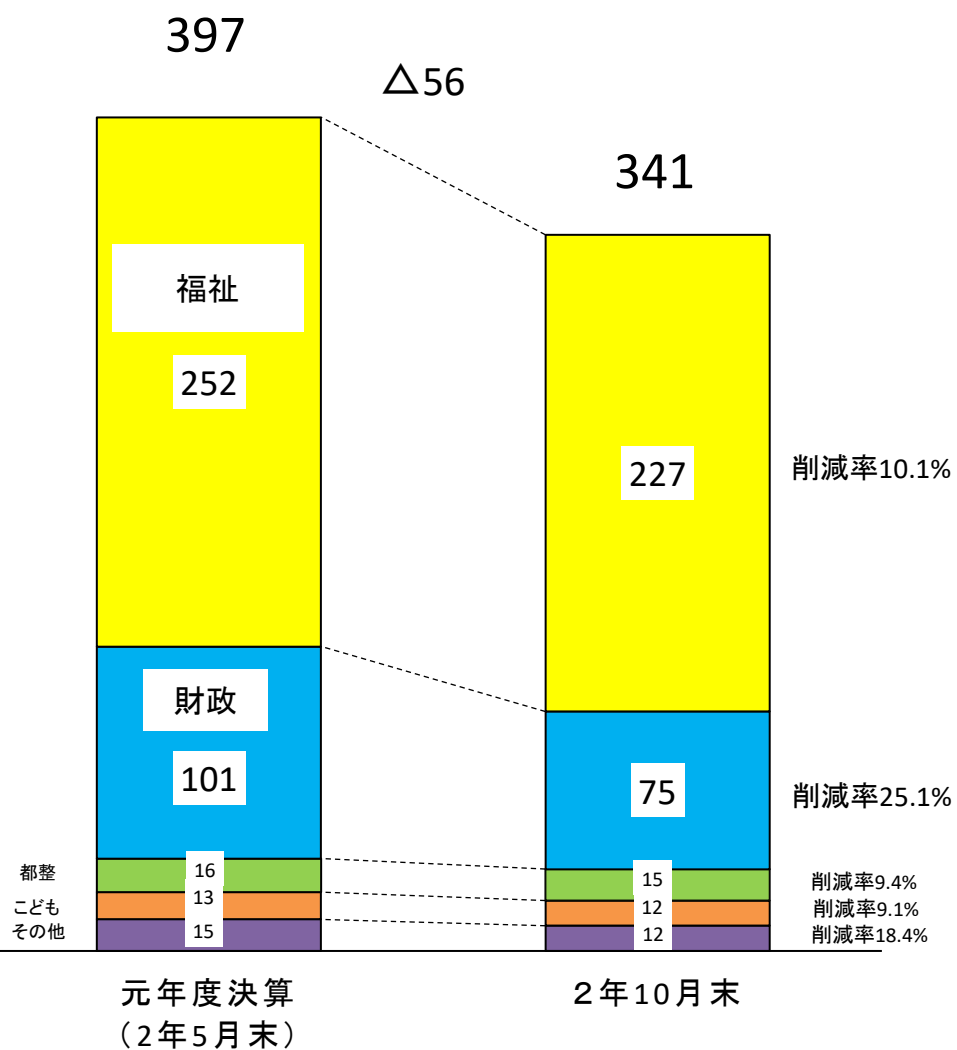
債権名	所属	前年度決算時 (5月末) 未収金残高 A	徴収済額 (10月末) 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ (10月末) 【過年度分】 C	未収金残高 (10月末) 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 (10月末) 【過年度分】 E=(A-D)／A	削減率の比較 (10月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (10月末)
災害援護資金貸付金	危機管理室	95,492 (106,991)	1,694 (2,520)	0 (0)	93,798 (104,471)	1.8% (2.4%)	△ 0.6%	— —
後期高齢者医療保険料	福祉局	462,869 (505,263)	119,685 (150,693)	2,417 (2,730)	340,767 (351,840)	26.4% (30.4%)	△ 4.0%	72.1% (72.8%)
生活保護法指定 医療機関等返還金		154,751 (184,837)	8,565 (15,965)	0 (0)	146,186 (168,872)	5.5% (8.6%)	△ 3.1%	100.0% (100.0%)
国民健康保険料(不現住)		281,236 (301,525)	0 (0)	53,260 (△ 2,156)	227,976 (303,681)	18.9% (△ 0.7%)	+19.6%	0.0% (0.0%)
国民健康保険給付費返還金		306,885 (301,108)	54,808 (39,411)	5,560 (2,719)	246,517 (258,978)	19.7% (14.0%)	+5.7%	71.8% (81.7%)
介護保険給付費不正・ 不当利得返還金及び加算金		135,983 (135,377)	4,291 (2,442)	0 (1)	131,692 (132,934)	3.2% (1.8%)	+1.4%	10.8% (22.4%)
大学奨学費貸付金返還金収入		34,320 (42,916)	389 (652)	0 (0)	33,931 (42,264)	1.1% (1.5%)	△ 0.4%	79.1% (77.2%)
居宅介護給付費返還金 (居宅生活支援費返還金)		65,752 (67,467)	831 (1,204)	0 (0)	64,921 (66,263)	1.3% (1.8%)	△ 0.5%	— —
土地賃貸料	契約管財局	61,636 (55,772)	4,763 (6,576)	0 (0)	56,873 (49,196)	7.7% (11.8%)	△ 4.1%	95.6% (97.9%)
母子父子寡婦福祉貸付金	こども青少年局	676,207 (685,184)	27,529 (24,560)	0 (0)	648,678 (660,624)	4.1% (3.6%)	+0.5%	72.3% (72.5%)
児童扶養手当返還金		190,429 (191,143)	10,678 (9,504)	△ 2,610 (△ 920)	182,361 (182,559)	4.2% (4.5%)	△ 0.3%	42.6% (31.3%)
児童福祉施設 徴収金		86,819 (83,821)	4,722 (4,488)	0 (4)	82,097 (79,329)	5.4% (5.4%)	0.0%	53.1% (85.4%)
霊園手数料	環境局	13,398 (12,193)	1,450 (578)	721 (303)	11,227 (11,312)	16.2% (7.2%)	+9.0%	81.8% (83.2%)
不正入居等損害金 (市営住宅)	都市整備局	1,095,822 (1,245,286)	14,600 (16,378)	0 (0)	1,081,222 (1,228,908)	1.3% (1.3%)	0.0%	18.0% (7.3%)
下水道使用料	建設局	206,963 (186,969)	113,461 (104,192)	0 (0)	93,502 (82,777)	54.8% (55.7%)	△ 0.9%	94.3% (92.5%)
土地賃貸料 (一般会計)	大阪港湾局	157,494 (153,036)	627 (1,454)	0 (0)	156,867 (151,582)	0.4% (1.0%)	△ 0.6%	99.7% (99.6%)
土地賃貸料相当損害金等		140,129 (187,538)	51 (2,440)	0 (0)	140,078 (185,098)	0.0% (1.3%)	△ 1.3%	100.0% (20.5%)
給水料	水道局	149,979 (108,549)	87,113 (42,897)	233 (△ 136)	62,633 (65,788)	58.2% (39.4%)	+18.8%	91.6% (93.2%)
学校給食費	教育委員会 事務局	189,694 (172,592)	19,793 (39,228)	0 (0)	169,901 (133,364)	10.4% (22.7%)	△ 12.3%	44.0% (98.0%)
高等学校等奨学金 貸付金返還金		50,158 (66,237)	357 (1,512)	2,685 (9,542)	47,116 (55,183)	6.1% (16.7%)	△ 10.6%	81.1% (82.7%)

※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。(△は増額)

令和元年度決算時未収金の所属別対策状況(令和2年10月末現在)

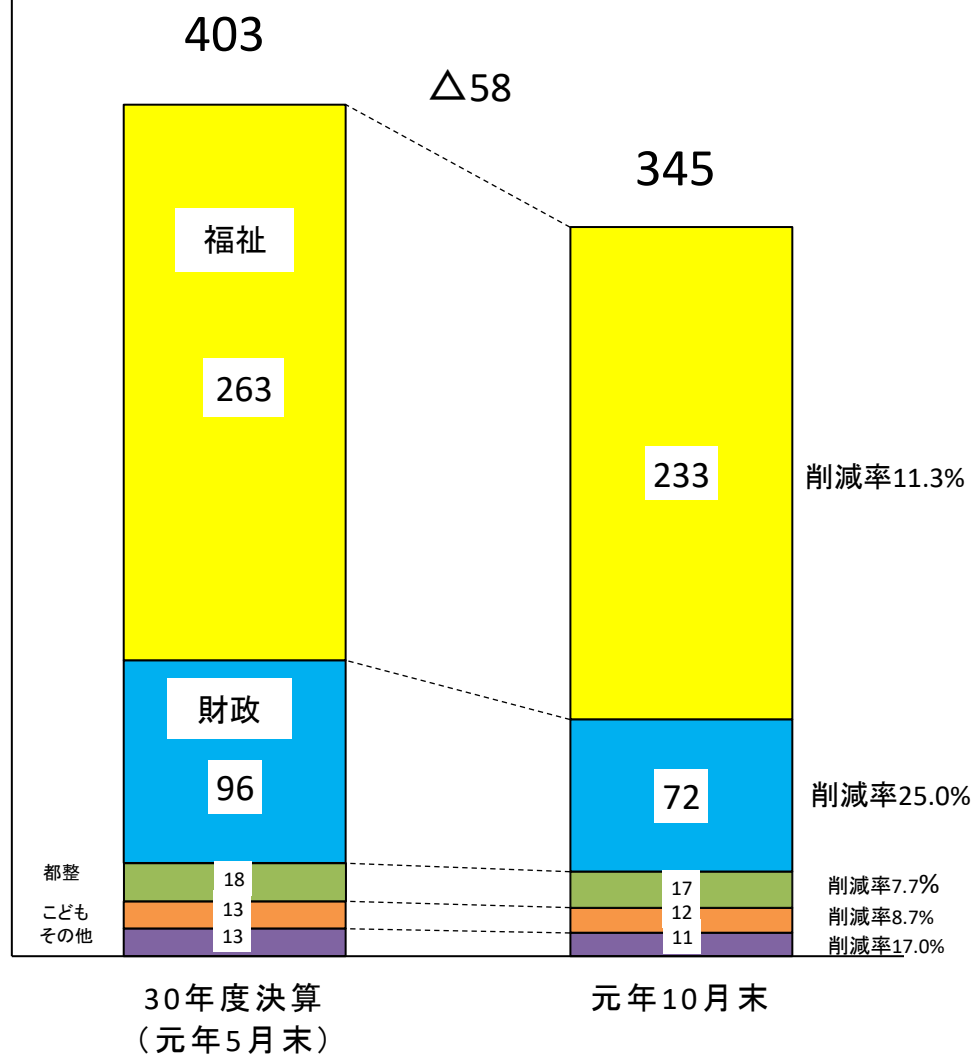
2 年度

(単位：億円)



参考 元年度

(単位：億円)



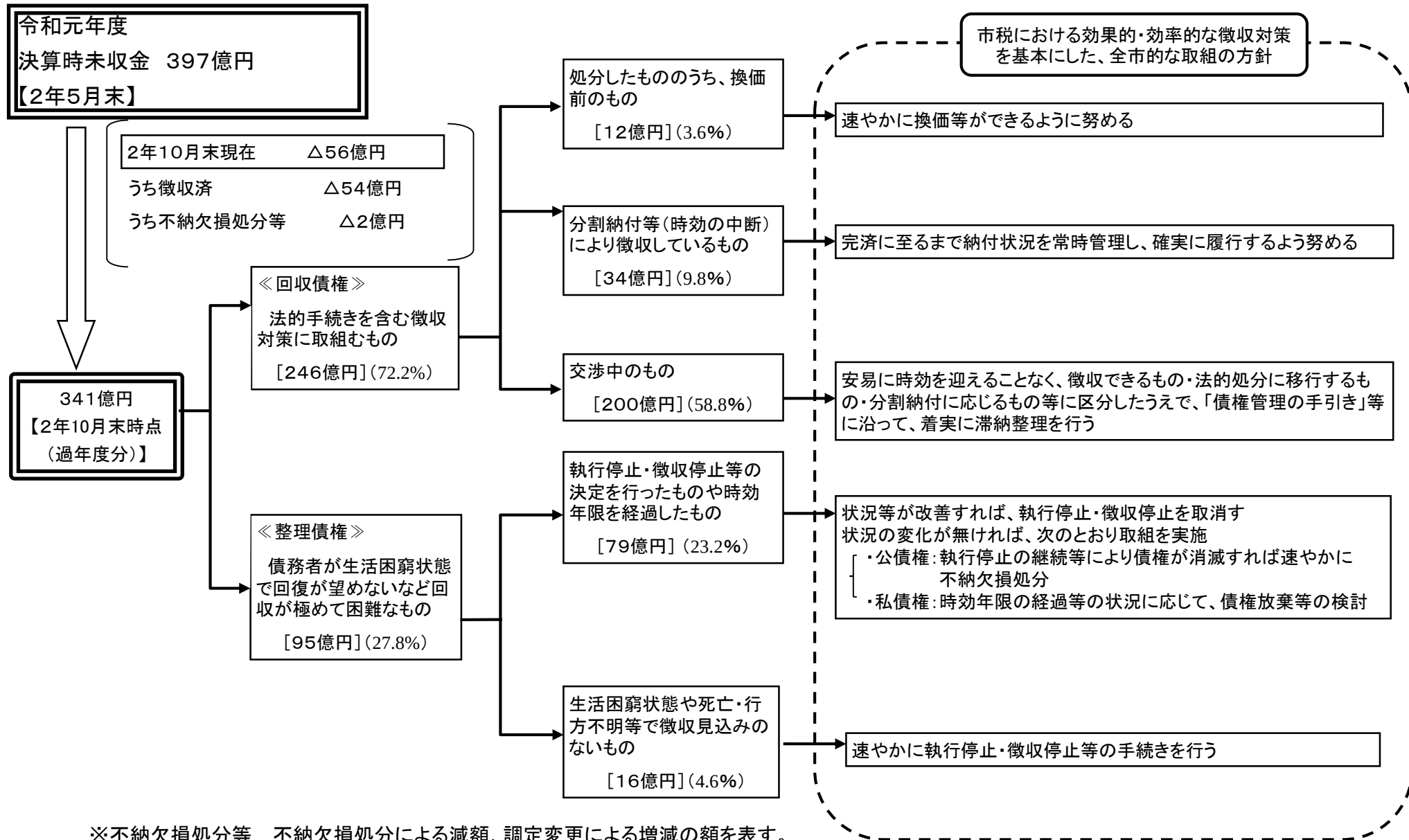
令和元年度決算時未収金の所属別対策状況(令和2年10月末現在)

上段: 令和2年度
参考 下段(): 令和元年度
(単位: 十円)

所 属	前年度決算時 未収金残高 A	徴収済額 (10月末) 【過年度分】 B	不納欠損処分等※ (10月末) 【過年度分】 C	未収金残高 (10月末) 【過年度分】 D=A-B-C	削減率 (10月末) 【過年度分】 E=(A-D)÷A	削減率の比較 (10月末) 【過年度分】 Eの上段と下段()	(参考) 徴収率 【現年度分】 (10月末)
人 事 室	1,850 (3,396)	0 (0)	0 (0)	1,850 (3,396)	0.0% (0.0%)	0.0%	— —
区 役 所	1,784 (1,871)	29 (234)	737 (0)	1,018 (1,637)	42.9% (12.5%)	+30.4%	100.0% —
危 機 管 理 室	95,492 (106,991)	1,694 (2,520)	0 (0)	93,798 (104,471)	1.8% (2.4%)	△ 0.6%	— —
経 済 戦 略 局	118,104 (110,106)	6,276 (800)	0 (0)	111,828 (109,306)	5.3% (0.7%)	+4.6%	98.2% (99.7%)
中 央 卸 売 市 場	13,066 (20,712)	639 (2,847)	585 (2,067)	11,842 (15,798)	9.4% (23.7%)	△ 14.3%	99.6% (99.6%)
市 民 局	428 (81)	200 (0)	0 (△ 26)	228 (107)	46.7% (△ 32.1%)	+78.8%	70.2% (0.0)
財 政 局	10,068,532 (9,574,855)	2,460,675 (2,278,476)	69,695 (118,013)	7,538,162 (7,178,366)	25.1% (25.0%)	+0.1%	95.5% (98.0%)
契 約 管 財 局	64,208 (58,717)	4,763 (6,576)	0 (0)	59,445 (52,141)	7.4% (11.2%)	△ 3.8%	95.6% (97.9%)
都 市 計 画 局	1,857 (1,857)	0 (0)	0 (0)	1,857 (1,857)	0.0% (0.0%)	0.0%	— —
福 祉 局	25,237,319 (26,292,035)	2,478,387 (2,774,650)	62,205 (192,996)	22,696,727 (23,324,389)	10.1% (11.3%)	△ 1.2%	87.5% (88.2%)
健 康 局	58,856 (1,367)	207 (57)	0 (0)	58,649 (1,310)	0.4% (4.2%)	△ 3.8%	85.9% (99.6%)
こ ど も 青 少 年 局	1,302,683 (1,347,544)	107,752 (114,158)	10,813 (2,440)	1,184,118 (1,230,946)	9.1% (8.7%)	+0.4%	92.4% (96.6%)
環 境 局	17,436 (16,304)	1,721 (2,144)	721 (△ 1,606)	14,994 (15,766)	14.0% (3.3%)	+10.7%	81.1% (82.7%)
都 市 整 備 局	1,585,982 (1,770,903)	148,931 (136,306)	0 (1)	1,437,051 (1,634,596)	9.4% (7.7%)	+1.7%	98.0% (97.8%)
建 設 局	237,165 (213,252)	119,718 (105,153)	△ 288 (24)	117,735 (108,075)	50.4% (49.3%)	+1.1%	96.6% (94.9%)
大 阪 港 湾 局	335,462 (356,589)	971 (4,004)	0 (0)	334,491 (352,585)	0.3% (1.1%)	△ 0.8%	99.6% (99.5%)
消 防 局	644 (643)	1 (0)	0 (0)	643 (643)	0.2% (0.0%)	+0.2%	— —
水 道 局	207,067 (130,154)	108,385 (51,504)	485 (△ 136)	98,197 (78,786)	52.6% (39.5%)	+13.1%	91.8% (93.3%)
教 育 委 員 会 事 務 局	321,115 (327,140)	22,405 (43,664)	2,720 (9,029)	295,990 (274,447)	7.8% (16.1%)	△ 8.3%	44.7% (98.3%)
市 会 事 務 局	— —	— —	— —	— —	— —	—	0.0% —
合 計	39,669,050 (40,334,517)	5,462,754 (5,523,093)	147,673 (322,802)	34,058,623 (34,488,622)	14.1% (14.5%)	△ 0.4%	94.2% (96.2%)

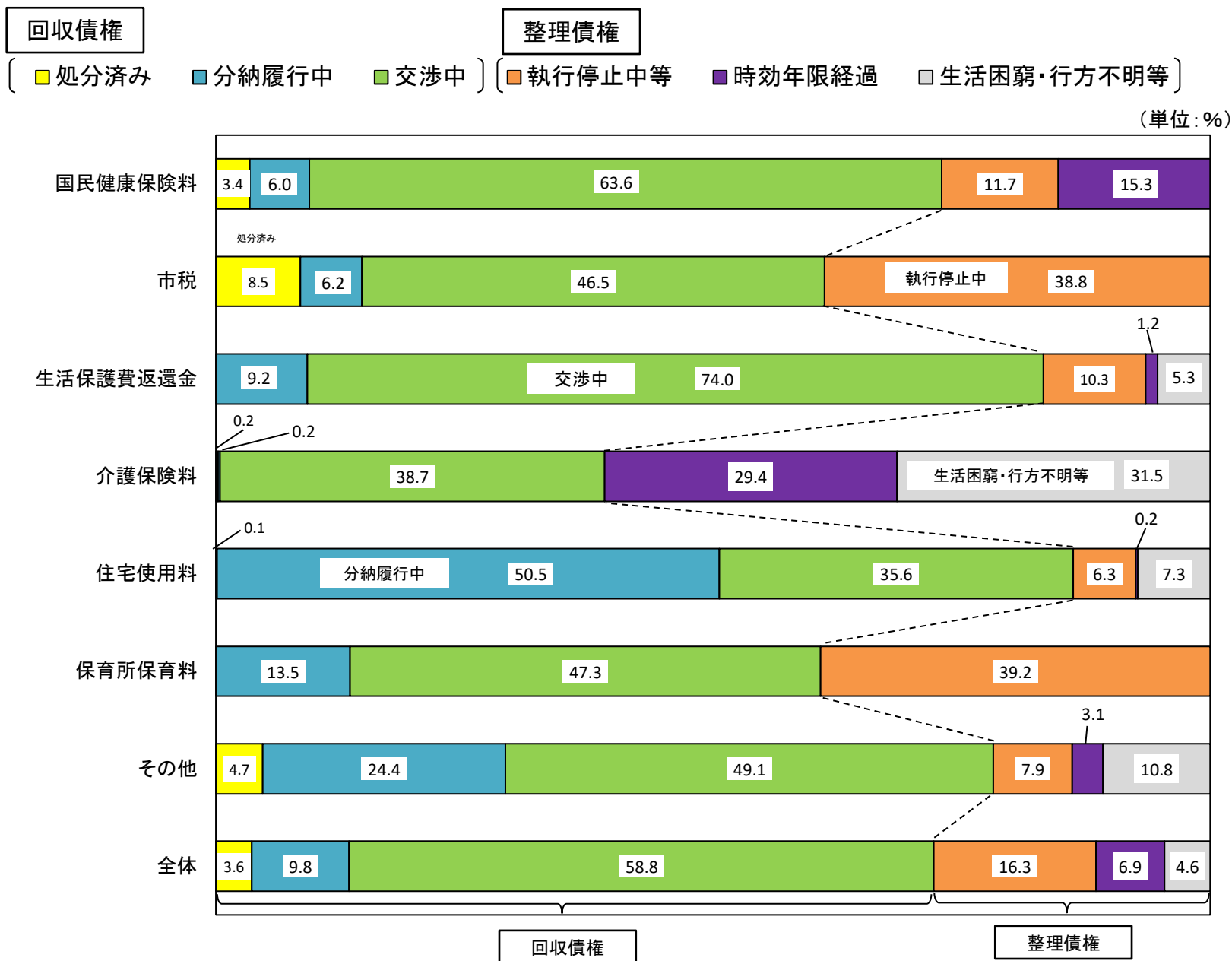
※不納欠損処分等…不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。(△は増額)

令和元年度決算時未収金の解消に向けた今後の対策のまとめ(令和2年10月末時点)



※不納欠損処分等...不納欠損処分による減額、調定変更による増減の額を表す。

令和元年度決算時未収金の解消に向けた今後の対策のまとめ(令和2年10月末時点) ～主要債権別取組状況の割合～



参考: 未収金残高

104億円

75億円

88億円

16億円

3億円

2億円

53億円

341億円